

活動結果報告書

2020年 2月 10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 吉田 啓三



下記のとおり報告します。

日 程 2020年 1月21日(火曜日)～ 月 日(曜日)

活動先 東京都衆議院議員会館 1118号会議室

活動目的 再生可能エネルギーについての講義

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

・日時：2020年1月21日(火) 13時00分～17時00分

・講師：資源エネルギー庁 部長 松山泰浩氏

「新エネルギー政策の今後の展開」

・1. 再エネの主力電源化

エネルギーミックス～3E+Sの同時実現～

・自給率 (Energy security) 経済効率性 (Economic Efficiency)

温室効果ガス排出量 (Environment) 安全性 (Safety)

2. 再生可能エネルギー導入量の国際比較

・国際機関の分析によれば、我が国の再エネ導入量(2017年)は世界6位であり、このうち太陽光発電は世界第3位となっている。

3. 第5次エネルギー基本計画(2018年7月3日閣議決定)

・第5次エネルギー基本計画では「再生可能エネルギーの主力電源化」を目指すことを明確化。

-
- ・中長期的には、再エネを他の電源と比較して競争力ある水準までのコスト低減とFIT制度からの自立化を図り、日本エネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源にしていく。
-

4、コストダウンの加速化とFITからの自立化

- ・再生可能エネルギーを「主力電源」とするには、国際水準を目指して、他の電源と比較して競争力のある水準までコストを低減させること。
-

5、太陽光発電の未稼働案件への対応

- ・原則として2017年3月末までに接続契約を締結できない案件を失効
2016年8月以降の接続契約では「設定から3年」の運転開始期限を設定
-

6、「需要一体型」の再エネ活用モデル

- ・自家消費や地域内系統を活用した「需給一体型」のモデルについて、多様な形で始まりつつある。一方で、その普及推進にあたっては、一層の環境整備が必要な状況となっている。

- ・卒FIT太陽光の出現（2019年問題）

住宅用太陽光は2019年11月以降順次FIT買取期間の終了を迎える案件卒FIT太陽光を契機としたビジネスモデルの出現が先駆けとなることで、将来的には、太陽光発電以外にも含めた需給一体モデルの構築や再エネに対する継続的な新規投資が生まれる事業環境の醸成

7、競争電源に対するFIT制度の導入

- ・大規模太陽光・風力等の競争力ある電源への成長が見込まれるものは、欧州等と同様、電力市場と連動した支援制度（FIT制度）へ移行
-

8、地域活用電源に対する支援

- ・地域活用電源については、電源の立地制約等の特性に応じて、自家消費や地域消費を通じて、レジリエンスの強化に資するよう、地域活用要件を設定する。
-

9、長期安定的な事業運営の確保～現状と課題～

- ・再生可能エネルギーを「主力電源」とするためには、責任ある長期安定的な電源となることが必要

急速に参入が拡大した太陽光を中心に、工事の不備等による安全面の不安や、景観や環境への影響等をめぐる地元との調整における課題、太陽光発電設備の廃棄対策等、地域の懸念が顕在化

10、太陽光発電設備の廃棄等費用の積み立てを担保する制度

- ・太陽光発電設備の廃棄処理は、廃棄物処理法に基づき、事業者には責任があるが、参入障壁が低く様々な事業者が取り組み、事業主体の変更もおこなわれやすいため、有害物質を含むものもある太陽光パネル等が、発電事業終了後、放置・不法投棄されるという地域の懸念が顕在化

1 1、洋上風力の拡大（再エネ海域利用法について）

- ・「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が2019年4月1日より施行
洋上風力発電について、海域利用のルール整備などの必要性が指摘

1 2、洋上風力発電の案件形成状況

- ・2019年8月末現在、約1,258kwの洋上風力発電案件が環境アセスメント手続きを実施しており、特に2017年度以降、再エネ海域利用法の施工と相まって、急速に案件形成が進捗している。

1 3、電源ごとの特性に応じた支援（風力発電）

- ・風力発電は、FIT制度開始以降、大型風車やメンテナンス手法の技術開発により、風力発電設備の設備利用率が向上してきた。また、環境影響評価開始以降からFIT申請を受け付けることへの変更、FIT法改正による複数年度価格設定、再エネ海域利用法による価格入札及び長期占用ルール整備等により、風力発電を取り巻く事業環境は整備された。

1 4、電源ごとの特性に応じた支援（地熱発電）

- ・地熱発電は、FIT制度開始以降、開発リスクが小さく調達価格が高い小規模な設備の導入量は増加したが、効率的な発電が可能な大規模な設備の導入はほとんど進んでいない。

1 5、電源ごとの特性に応じた支援（中小水力発電）

- ・水力発電は、FIT制度開始以降、小水力発電の件数は増加し、また、リプレース案件を中心に自立化水準までコスト低減が進んだが、全体の導入量に占めるインパクトは小さい

1 6、電源ごとの特性に応じた支援（バイオマス発電）

- ・バイオマス発電は、FIT制度開始以降、2016～2017年度の間、輸入材の活用を中心とした大規模木質バイオマスや、バイオマス液体燃料を活用したバイオマス発電の認定が急増し、ミックスを大幅に超過する水準に達している。国内材を活用した案件も堅調に増加し、ミックスの水準にはほぼ到達した。ただし、高コスト構造のまま、自立化への道筋は

見えていない。

「講習を受けての所感」

2011年の東日本大震災での福島原発の大事故以降、原発に頼らないためのエネルギー基本計画が策定されました。再生可能エネルギーは他の電源と比較して競争力のある水準までのコスト低減とFIT制度からの自立化を図り、日本のエネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源として持続可能なものとなるように2013年から積極的に進められてきました。これまでの歴史の中で、水力から石炭への時代、石炭から石油への時代へ移り変わり、今、世界は温暖化の要請から原子力重視へ方向転換しつつあります。日本は大震災での教訓を忘れることなく、今後についてはもっと真剣に原子力に代わる安定的な電源の構築に努めなければならないと改めて感じました。その思いを変えることなく、今後の活動につなげていきたいと思えます。

活動結果報告書

2020年 2月 10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 吉田 啓三



下記のとおり報告します。

日 程 2020年 1月21日(火曜日)～ 月 日(曜日)

活動先 東京都衆議院議員会館 1118号会議室

活動目的 北陸新幹線 敦賀・大阪間について講義

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

・日時：2020年1月21日(火) 13時00分～17時00分

・講師：国土交通省 鉄道局 課長 足立基成氏

「北陸新幹線 敦賀・大阪間開業について」

・1. 全国の新幹線鉄道網の現状

整備新幹線とは「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年の「整備計画」により整備が行われている5路線のことをいう。

① 北海道新幹線（青森—札幌間）② 東北新幹線（盛岡—青森間）

③ 北陸新幹線（東京—大阪間）④ 九州新幹線（鹿児島ルート）

⑤ 九州新幹線（西九州ルート）

2. 整備新幹線の整備方式について（上下分離）

3. 一般会計歳出における公共事業関係費（令和2年度）

・一般会計歳出総額1,008,791億円中、公共事業は60,669億円で6%でありそのうち国土交通省関係は52,567億円で5.2%となっている。

4、北陸新幹線（長野—金沢間）開業後の実績について

- ・平成27年3月14日に開業した北陸新幹線（長野—金沢）は、開業1年間で前年比約3倍の利用客数を記録し、その後も利用状況は好調に推移。
 - ・新幹線開業前と比較して、金沢駅周辺では地価が約2倍に上昇し、富山県では11年ぶりに転入超過に転じたほか、沿線各地で観光客数が増加するなど、沿線地域の活性化が進展している。
-

5、北陸新幹線（金沢—敦賀間）工事概要

- ・総工費14,100億円、令和4年度末を目指して工事を進めている。
-

6、北陸新幹線敦賀—新大阪間の整備について

- ・北陸新幹線敦賀—新大阪間のルートについては、平成29年3月の与党整備新幹線建設推進PTにおいて、「敦賀—小浜市（東小浜）附近—京都駅—京田辺市（松井山手）附近—新大阪を結ぶルート」と決定
- ・令和元年度5月31日に計画段階環境配慮書が公表され、環境影響評価の手続きが実施されているところ。

7、新大阪駅の機能強化に向けた調査

- ・新大阪駅について、リニア中央新幹線、北陸新幹線等との乗り継ぎ利便性の観点から、結節機能強化や容量制約の解消を図るため、民間プロジェクトの組成などの事業スキームを検討し、新幹線ネットワークの充実を図る。本取り組みは国土交通省の指定する生産性革命プロジェクトに2018年5月29日付けで位置づけられた。

「講習を受けての所感」

令和4年に北陸新幹線が敦賀まで開業しますが、その際、越前市においても新駅が作られることになり、町の活性化に向けて現在進めている状況であります。開通することは大変嬉しいことではありますが、敦賀で止まっている状況では、それから先の乗り継ぎが大変不便となることが予想されます。1年でも早く大阪までの開通を行っていただきたいと思ひますし、議論を行っていただき先へ進めていただくことを願っています。今回の講習で分からない部分も聞けましたが、先は長いように感じました。

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

2020年 2月 10日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 吉田 啓三



下記のとおり報告します。

日 程 2020年 1月22日(水曜日)～ 月 日(曜日)

活動先 東京都参議院議員会館 第一会議室

活動目的 国家財政について講義

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

・日時：2020年1月22日(水) 9時30分～11時30分

・講師：財務省主計局 調査課長 森田 稔氏

「令和元年度補正予算と令和2年度予算のポイントについて」

1. 令和元年度補正予算 4兆3,030億円

災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 2兆3,086億円

経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 9,173億円

未来への投資と東京オリンピック 1兆771億円

このほか、国際分担金等の追加財政需要が1,692億円あり、合計で4兆4,722億円の歳出追加。

2. 令和2年度予算のポイント

・社会保障の充実

全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、来年4月から、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取り組みなど医療・介護

分野の充実を実施。（国費＋1.2兆円）

・ 経済対策の着実な実行

経済対策（財政支出13.2兆円）を実行するため、補正予算に加え、本予算で臨時・特別措置を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支え

・ 歳出改革の取り組みの継続

「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取り組みを継続し、「目安を達成。国債発行額を8年連続で減額

3、令和2年度予算における各歳出分野の特徴

・ 社会保障

診療報酬改定、薬価等改定について、診療報酬は＋0.55%、薬価は▲0.98%、材料価格は▲0.02%

・ 教育・科学技術

支援が必要な低所得者世帯の者に対して高等教育の無償化を2020年4月から開始。合わせて、年収590万円未満の世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を2020年4月から開始。

・ 公共事業

公共事業関係費について安定的な確保を行い、その中で、河道掘削や無電柱化、インフラの老朽化対策などについて新たに個別補助制度を創設し、防災・減災・国土強靱化への重点化を推進。

・ 農林水産

農業従事者が国内外の消費者ニーズに合った作物を生産できるよう、米の転作支援のための交付金について、野菜・果樹など高収益作物への転換支援を拡充

・ エネルギー・環境

燃料電池自動車の普及促進や革新的燃料電池の研究開発など水素社会の実現に向けた取り組みを推進

・ 外交・防衛

G20大阪において支援を表明したグローバル・ファンドなど国際分担金・拠出金の予算を手当てしつつ、ODAについて一般会計、事業量

・ 警察・海保

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時における良好な治安

確保やテロの未然防止等のための資機材等の整備など警備体制を充実

・ 地方創生

地方創生のための交付金について、自動運転車・ロボット等の新技術を活用する取り組みへの支援を強化するとともに、企業版ふるさと納税等の自主財源を用いた事業を優先的に選定し、地方の稼ぐ力を高める。

・ 観光

訪日客4000万人達成に向け、国際観光旅客税収を活用し、空港における最先端のストレスフリー環境を整備するとともに、ナイトタイムやスノーリゾートといった観光資源の有効活用を促進

・ 復興

復興期間10年の総仕上げと福島の本格的な復興・再生に向け、被災地のニーズにきめ細やかに対応

・ 地方財政

地方団体に交付される地方交付税交付金は16.6兆円。一般財源総額を適切に確保しつつ、臨時財政対策債の発行を縮減。地方法人課税の偏在是正による財源を活用し、地域社会再生事業費を創設

4、消費税率引き上げに伴う社会保障の充実

・ 幼児教育・保育の無償化

全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の費用を無償化

・ 高等教育の無償化

住民税非課税世帯等の学生を対象に、大学、短大等での学びを支援

・ 待機児童の解消

保育の受け皿拡大・保育士の処遇改善

・ 年金生活者支援給付金の支給

低年金の高齢者等に対し、基準額年6万円を支給

・ 低所得高齢者の介護保険料の負担軽減の更なる強化

・ 予防・健康づくりの取り組みの抜本的強化

都道府県・市町村における予防・健康づくり事業の推進等交付金

・ 医師の働き方改革の推進

診療報酬での特例的対応分

・ 医療情報化支援基金の拡充

5、安心と成長の未来を拓く総合経済対策

- ・ 今回の経済対策は、①台風15号、19号等により、広範囲にわたり甚大な被害が発生したこと、②米中貿易摩擦はじめ海外発の下方リスクへの注意がより一層必要となっていることを踏まえ、3つの柱に沿って、民需主導の持続的な経済成長を実現するために必要な施策を積み上げたもの

I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

III 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

6、臨時・特別の措置の概要

- ・ キャッシュレス・ポイント還元事業

令和元年10月の消費税率引き上げの対応として実施しているキャッシュレス・ポイント還元事業を令和2年6月末まで着実に実施

- ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策

マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した者が、民間キャッシュレス決済サービスを用いて前払い等をした場合、「マイナポイント」（2万円に対し5,000ポイント）を付与

- ・ すまい給付金

住宅ローン減税の効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増を緩和するため、収入に応じ「すまい給付金」を給付

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」の着実な実行

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、平成30年12月に策定した「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」について、三年目にあたる令和2年度においても着実に実行

「講習を受けての所感」

莫大な国家予算がこれからどのように使われていくのか、その年に何に力を入れていくのか、何を前に進めていくのかが説明の中で分かりやすく理解できた。国で決まったことが今回の地方での当初予算に反映されていることがよく見えるようになった。今回の講習を受けて、新たに予算がついた新規事業が1年間でどのように進捗し、変わってきたのか、これから見届けていき成果を確認していきたいと思います。

地域公共交通 特別講座

in大阪

in横浜

10:00~12:30

地域公共交通の基礎知識と 街づくりへの活用

- ・地域公共交通の現状と地域公共交通活性化再生法
- ・地域公共交通会議や法定協議会を活用した住民参加
- ・自家用有償旅客運送やデマンドタクシーなどの地域に合わせた選択肢
- ・Within one mileの街づくりに与える効果の事例

11/7木

in大阪

14:30~16:30

CASE・MaaSで変わる これからの地域公共交通

- ・電動車両や自動運転などの次世代車両技術の概要
- ・MaaS(mobility as a service)による地域公共交通の活性化
- ・公共交通オープンデータを活用したICT技術との連携
- ・LRT・BRT、相乗りタクシー、ライドシェアなどの新たな選択肢

11/21木

in横浜

10:00~12:30

地域公共交通網形成計画による 地域に合わせた公共交通の構築

- ・地域公共交通網形成計画の概要
- ・だまされない交通統計情報
- ・網形成計画策定時・見直し時のポイント
- ・地域で支えるための仕組みづくり

11/8金

in大阪

14:30~16:30

立地適正化計画による コンパクト・プラス・ネットワークの実現

- ・地方都市の現状とコンパクトシティへの誤解
- ・立地適正化計画の概要と確認すべきポイント
- ・立地適正化計画による先進的な街づくりの事例
- ・立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の整合性

11/22金

in横浜

講師紹介

いはら ゆうと
井原 雄人

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション社会連携企画部主幹研究員、早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員。
早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科満期退学。博士(学術・早稲田大学)。
研究成果の社会実装を目的に、電動バスや燃料電池車両の開発から社会実証を通じ、それらを活用した地域公共交通の政策の立案業務に従事。

↑ FAX 06-7878-6308 ↑

お申込みは FAX または メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中にFAXまたはメールにて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで06-7878-6308宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in大阪

11月7日 (木曜日)	10:00~ 12:30	<input type="checkbox"/>	地域公共交通の基礎知識と 街づくりへの活用
	14:00~ 16:30	<input type="checkbox"/>	CASE・MaaSで変わる これからの地域公共交通
11月8日 (金曜日)	10:00~ 12:30	<input type="checkbox"/>	地域公共交通網形成計画による 地域に合わせた公共交通の構築
	14:00~ 16:30	<input type="checkbox"/>	立地適正化計画による コンパクト・プラス・ネットワークの実現

in横浜

11月21日 (木曜日)	10:00~ 12:30	<input type="checkbox"/>	地域公共交通の基礎知識と 街づくりへの活用
	14:00~ 16:30	<input type="checkbox"/>	CASE・MaaSで変わる これからの地域公共交通
11月22日 (金曜日)	10:00~ 12:30	<input type="checkbox"/>	地域公共交通網形成計画による 地域に合わせた公共交通の構築
	14:00~ 16:30	<input type="checkbox"/>	立地適正化計画による コンパクト・プラス・ネットワークの実現

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
当日不参加の場合はチェックください		<input type="checkbox"/>	当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) 音声データの無断転載等はないことに同意して申込みます

開催場所
in大阪

新大阪丸ビル別館

4講座 | 〒533-0033 大阪市東淀川区
同場所 | 東中島1-18-22 丸ビル別館



JR新大阪駅東口より徒歩2分 地下鉄御堂筋線・新大阪駅⑤⑥番出口より徒歩8分
近隣に「本館」や「新館」もございますが、会場は「別館」です。お間違えのないようお越しください。 京都・神戸まで約30分

開催場所
in横浜

TKP横浜会議室(旧:TKP横浜ビジネスセンター)

4講座 | 〒221-0835 神奈川県横浜市
同場所 | 神奈川区鶴屋町3-30-8 SYビル6F・7F



横浜駅西口より 徒歩5分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。
※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 06-7878-6297
FAX 06-7878-6308
メール mail@chihogiken.jp

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとその相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようくれぐれもご注意ください。

活動結果報告書

2020年 2月 15日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 吉田 啓三



下記のとおり報告します。

日 程 2019年 11月7日（木曜日）～11月8日（金曜日）

活動先 地域公共交通特別講座

活動目的 地域公共交通の基礎知識の習得と今後の政策に活かす

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

・日時：2019年11月7日（木）10時00分～12時30分

1. 地域公共交通の基礎知識とまちづくりへの活用

- ・買い物で公共交通を使わなくなった、それは情報化技術の発展（ネットで買い物ができるようになった）
 - ・都心には家を建てられない、だから郊外へ出ても車があるから大丈夫と思っていた世代が免許返納になっている
 - ・公共交通条例をつくっている国もある（交通権：フランス、韓国などは移動する権利がある）
 - ・地域公共交通網形成計画はあるか？（越前市の現状を調べる）全国には500以上の地域で作られている
 - ・住民も含めてみんなでやる！このことにより無くなったら困ることになり住民が当番制をとることにより乗車率が増えていった。
 - ・豊岡市での成功事例
-

-
- ・市町村運営有償運送（過疎地）コミュニティバスは100円で乗りましょうという神話が出来上がっている。
 - ・瀬戸市の成功事例を紹介
団地内でバスを運行（バス代無料）運転手も町内（団地）の人が行い自治会費から運賃代を払っている（乗る人も乗らない人も払う）大型バスではなく10人乗りのハイエースで運行
 - ・地域公共交通会議と法定協議会の違い
そもそも法令が違う 道路運送法と地域公共交通活性化再生法
-

・日時：2019年11月7日（木）14時30分～16時30分

1. CASE・MaaSで変わるこれからの地域公共交通

- ・CASE：Connected(コネクテッド)Autonomous(自動運転)
Shared&Services (シェアリングとサービス) Electric(電気自動車)
 - ・MaaS：Mobility as a Service モビリティだけではなく社会全体や都市の変革 複数の車などで
自動運転の技術レベル
LEVEL 4まで達成できればバスもできる 2030年目標
特定の場所（オリンピックの選手村など）
 - ・標準的なバス情報フォーマット
「GTFS」General Transit Feed Specification
運行バスの状況をスマホで検索する
 - ・導入事例（中津川市）
市内バス路線の「GTFS-JP」「GTFS-RT」データを整備しオープン化
 - ・導入事例（群馬県）
群馬県内のバス路線情報をコンサルに依頼 失敗事例となった
運行時間変更時にもう一度コンサルにお金を出さなければならない
今後は教育体制にお金を使い自前で改正できるようにした。
 - ・新しいモビリティサービス（束ねる+増やす）
MaaSと新型輸送サービス サービス同士を「束ねる」
新しいサービスを「増やす」
 - ・MaaSを特性格別に分けた ①大都市型 ②大都市近郊型 ③地方都市型
④過疎地型 ⑤観光地型 新しいモビリティサービス人と物を同時に
-

・日時：2019年11月8日（金）10時00分～12時30分

1. 地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築

- ・総合連携計画から網形成計画へ
- ・平成26年法律の改正により新たな法定計画として「地域公共交通網形成計画」の策定が可能となった。

総合連携計画→網形成計画 計画はあるか調べる（越前市）

- ・地域公共交通網形成計画の記載事項

①基本方針 ②計画の区域 ③計画の目標 ④事業・実施主体
⑤計画の達成状況の評価 ⑥計画期間 広域性で計画

- ・地域公共交通網形成計画に求められること

ア 広域性の確保 まちづくり観光振興等の地域戦略との一体性
イ 地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
ウ 地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
エ 住民の協力を含む関係者の連携
オ 具体的で数値化された目標が設定

*アンケートが取ればいいものではない。公共交通は住民の1割程度の利用者であり、ほとんどが使わない人の意見となることが多い
実際の利用者の人の声を聴く必要がある。

- ・多様な交通モードによる連携のイメージ

LRT（路面電車）BRT（大量に速度を早く運べる）沢山の人を運ぶ
バスを使って接続バスによりバス専用レーン化が必要

- ・地域公共交通網形成計画はやるべきことなのに調査報告書になってる
検討するとあるが、検討することが計画ですか？誰がいつ何をやるか

- ・利用者が増えたことにより観光が増えているなど次の目標があるはず

・日時：2019年11月8日（木）14時30分～16時30分

1. 立地適正化計画によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現

- ・立地適正化と網形成計画はまちづくりの両輪
- ・地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくり
- ・コンパクト+ネットワークの実現
- ・高齢化率が進んでいる→今の日本では当たり前

高齢化率が上昇するのは、高齢者が増えているからではなく若者が

減っているからである。

- ・ D I D 面積とは人口密度の割合
- ・ モータリゼーションの発達により街が広がった（郊外へ家を建てる）

日本再興戦略

- ・ 立地競争力の更なる強化（コンパクトシティ＋ネットワークの形成）
立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画を作成する地方公共団体を総合的に支援する体制を構築
- ・ 地域活性化・地域構造改革の実現（地域の経済構造改革）
地域の合意形成の下での都市機能の集約や地方中枢都市圏等の形成

コンパクトシティが生み出す成果

- ・ 持続可能な都市経営（財政、経済）→必ずやる
- ・ 環境、防災 ・ 医療、福祉、子育て→その街にあった策を！
- ・ 限られた資源の集中的、効率的な利用で持続可能な社会を実現

講習を受けての所感

今回二日間における地域公共交通特別講座を受講し、これまで知らなかったことや多くの知識を身に着けることができました。

特に他市も越前市同様に公共交通に関しては悩みを抱えている自治体も多くその中でアイデアを振り絞って地域住民を巻き込みながら成果を上げている自治体が増えてきています。自治体自体の地形や範囲によって異なりますが交通弱者と言われる人などにはなくてはならない部分でもあります。近年は高齢者による交通事故が増えたことにより、免許を返納する人も全国的に増えている状況であり、今後さらに公共交通を充実させていかなければなりません。ただ現実には自治体にとって大変大きな財政負担となっているため、負担軽減を目指して、なお市民の皆さんが多く利用できるような公共交通機関を目指して微力ながら提言をしていきたいと思えます。

令和元年9月24日

越前市議会
吉田 啓三 様

地方議員研究会
セミナー事務局
電話 06-7878-6297
(月～金 9時～17時)
FAX 06-7878-6308

受講確認書

このたびは、地方議員研究会主催 研修会にお申込みいただきありがとうございます。

お申込みいただきました内容を下記のとおりご確認申し上げます。
つきましては、お確かめのうえ、*事前に受講料のお振込みをお願いいたします。
お申込みをいただきました時点で、お席は確保させていただいております。
キャンセルの場合は、*必ずご連絡をお願いいたします。(*開催約一週間前まで)

お振込み確認後、入金確認のご連絡をいたします。
領収証は、当日会場にてお渡しいたします。

ご宿泊施設につきましては、恐れ入りますが各自でご手配ください。
当日のご参加をお待ちいたしております。

記

- 受講日 令和元年11月7日10:00～12:30、11月7日14:00～16:30、
11月8日10:00～12:30、11月8日14:00～16:30 【大阪】
- 受講料 1講座 15,000円 × 4講座 = 60,000円
- 領収証宛名 ご本人様名

【 受講料 お振込み口座 】
楽天銀行 第二営業支店
普通 7520919
名義 (社)地方議員研究会

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和2年3月31日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 吉田 啓三



下記のとおり報告します。

日程 令和元年10月16日(水)～ 令和 年 月 日()

活動先 越前市

活動目的 議会の活動内容を市民に報告するため

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

吉田けいぞうリポートNo. 10

・印刷業者 三好印刷

・支払金額 193,160円

・印刷部数 8,000枚



吉田けいぞう

KEIZO REPORT

越前市議会
市民ネットワーク

越前市

まちづくり トピックス ~直近の主な市政情報~

《仮称》南越駅周辺まちづくり

広大な土地に何を誘致するかが
新たなまちづくりの鍵となる



写真:越前市



道の駅

- ・南越駅を含めた駅周辺整備に調和したデザイン
- ・南越駅のデザインモチーフ「コウノトリ」を取り入れ、羽ばたくコウノトリを表現



中央にキッチンを開け「魅せる売場」を演出し、市場のような雰囲気で売上促進を図る。

丹南広域農道の県道昇格と4車線化

教えて吉田議員!



なぜ広域農道を県道に昇格させたいの?

丹南広域農道は農道であるためにアスファルトの厚みが薄く、すぐに穴が開いたりガタガタになったり道が悪くなりやすい、県道にすることによりアスファルトが厚くなり道の状態が良くなります。



現在、朝の渋滞がひどいけど県道になると解消されるの?

県道に昇格させることにより次のステップとして4車線化に繋がっていくことが大事となってきます。今後は4車線化に向けて県と協議を進めていき、近い将来実現できるようにします。

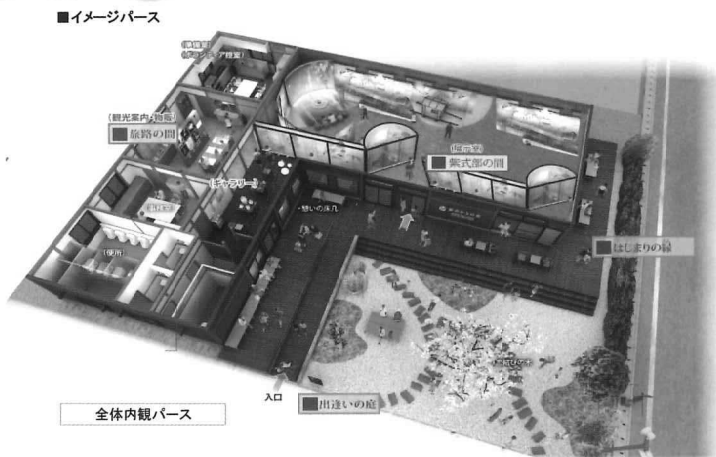


越前市藤波亭改修について

紫式部を全面に出し多くの人が訪れるような（インバウンドも意識した）雰囲気施設の目指します。



展示室イメージ



全体内観パース

一般質問

丹南広域農道の県道昇格について

【質問】 広域農道市道認定後に国道365号線への振り替え認定をするそうだが、今後のスケジュールは？

【答弁】 国道365号への振り替えスケジュールにつきましては、丹南広域農道の市道認定を行い、来年3月議会で国道365号の一部について市道認定を行った後、国道365号との振り替えを考えています。

【質問】 4車線化の基準となる交通量について

【答弁】 4車線化の基準となる交通量につきましては、概ね1万台を目安としていますが、本年、株式会社福井村田製作所前の交差点付近における交通量調査をしたところ、平成27年10月には9,527台、平成30年11月には14,535台の交通量を測定したところであり、3年間で約53パーセント増となっています。

【質問】 現在、問題となっている渋滞対策に効果はあるのか？

【答弁】 丹南広域農道の4車線化につきましては、市道部分につきましても、県と連携を図りながら事業化に向けて進めていきたいと考えています。



北陸新幹線南越駅周辺の整備について

【質問】 南越駅（仮称）の駅名決定について駅名決定までのスケジュールは？

【答弁】 駅名決定までのスケジュールについては、JR西日本からシステム改修の都合上、概ね開業の1年半前、つまり令和3年秋頃には決定するため、さらに1年前の令和2年秋頃に、駅名候補を越前市から提出してもらいたいと聞いています。

本市においても、委員会を設置して進めてまいりたいと考えていますが、スケジュール等の詳細については今後検討してまいります。

高齢者の運転免許返納と事故防止について

【質問】 福井県の補助率は、東京都に比べ低いように思うが、市において県と合わせて補助していく考えはないか？

【答弁】 県の補助制度については6月補正予算で、装置の購入及び設置費用の1/2、上限3万円の150万円が計上されています。

今後は、自動ブレーキ割引（ASV割引）のように、自動車損害保険（任意保険）の割引の対象にならないか等の動向も見ながら、議員ご指摘の県補助への上乗せという方法はもとより、市単独での補助制度も含め、総合的な検討を行ってまいります。



越前市議会議員 吉田けいぞう

ごあいさつ

日ごろ皆様には大変なご支援、ご支持を賜り、厚くお礼申し上げます。地方議員の立場から、地域社会の将来ビジョンを描く中で、市民一人ひとりが感じる「幸福度」の向上を追及していく思いを強くしています。地域でのお困りごと、行政への要望等どんなことでも結構です。皆様のお声をお聞かせください。